

平成23年度事業計画

平成23年度は、昨年度に引き続き、1. 担い手経営改善支援事業、2. 後継者育成支援事業、3. 生産流通振興支援事業、4. 農地利用集積円滑化事業の4分野を大きな柱として取り組むこととする。

各分野における主な事業内容は以下のとおりとする。

1. 担い手経営改善事業

(1) 認定農業者支援

- ・宗像市認定農業者協議会事務局事務【継続】
研修会（1回）、福津市認協との合同研修会（2回）、福津市認協との合同視察研修（1回）、枝豆狩り交流会等を実施する。
- ・福津市認定農業者協議会事務局事務【新規】
研修会（1回）、宗像市認協との合同研修会（2回）、宗像市認協との合同視察研修（1回）、みかん狩り交流会等を実施する。
- ・経営改善計画に関する個別指導【継続】
経営改善計画策定支援、経営改善計画ヒアリング、審査会等への出席ほか

(2) 集落営農組織等支援

- ・集落営農組織連絡協議会事務局事務【継続】
研修会（1回）、視察会（1回）等を実施する。
- ・集落営農組織の法人化支援【継続】
集落営農組織等の法人化の取り組みを支援する。とくに野坂集落及び曲集落については、今年度末までに法人化できるよう各発起人会を通して重点的に支援する。
- ・集落営農活動支援【継続】
集落営農4法人（宗像市）の合同研修会（3回程度）の開催について支援する。

(3) 経営改善支援

- ・雇用システム実証事業【継続】
雇用システム実証会議を通して具体的な雇用システムを設計し、年度内に試験運用を開始する。
- ・農業体験農園開設モデル支援関係【継続】
域内の農業体験農園の開設希望農家に対して、開設及び運営に関する支援を行う。また、モデル支援（2園）を通して収益性の検証等を行う。

2. 後継者育成支援事業

(1) 新規就農者育成支援

- ・窓口相談及び関係機関との連携による合同ヒアリング実施と対応協議【継続】
- ・新規就農相談者に対する関係機関合同ヒアリングの実施（随時）【継続】
- ・新規就農者向け空き農地等に関する情報収集【新規】
認定農業者への文書送付等により、新規就農者が利用可能な農地情報等を収集する。
- ・新規就農相談会【新規】
新規就農希望者を対象とする相談会（講演会、個別相談会等）を開催（1～2回）し、就農アドバイザーによる体験研修の紹介、空き農地情報の紹介等、域内での就農に向けた支援やアドバイスを行う。
- ・就農アドバイザーによる研修【新規】
新規就農希望者の体験研修受入先のひとつとして、認定農業者等に就農アドバイザー登録をお願いし、アドバイザーによる体験研修を実施する。

(2) 若手女性農業者育成支援

- ・研修交流会の開催【継続】

(3) 青年農業者育成支援

- ・北筑前アグリネット等への活動支援【継続】
北筑前アグリネットや宗像地区青年農業者会の活動（ふれあい農業体験交流会）に対して助成金を交付する。

3. 生産流通振興支援事業

(1) 直売所振興支援

- ・直売所等における「宗像育ちシリーズ」PR活動【継続】
- ・宗像地区直販連絡協議会を通じたスタンプラリー、研修会等の実施【継続】

(2) 域内流通振興支援

- ・「宗像育ち加工場めぐり」【継続】
宗像育ち商品の醤油工場や大豆圃場見学、味噌づくり体験を実施する。
- ・市内外各種イベント等における地産地消PRブース出展、JR各駅等における地産地消（「わがまち育ち」販売促進）PRチラシ等の配布【継続】
- ・田んぼアート事業による「わがまち育ち」販売促進の実施検討【新規】
- ・「むなかた吉武食育の郷づくり協議会」等との連携による地産地消イベントの開催と地元農産物流通促進【継続】

(3) 特産品開発

- ・「むなかた特産品でまちづくりの会」と連携した特産品開発試験販売【継続】
- ・両市の農産物（あんず、卵等）を使った特産品の研究開発とPR（チラシ・ホームページ等）【新規】

(4) 販路拡大

- ・大手企業、食品産業との取引や地元業者との連携に関する営業活動支援【継続】

4. 農地利用集積円滑化事業

(1) 重点地区（集落）による推進活動

- ・重点地区（集落）の選定【継続】

アンケート調査（23年1月実施）の集計結果をもとに重点地区を選定する。

- ・面的集積に向けた推進活動の実施【新規】

重点地区においては、説明会の実施や現況図・集積計画図を作成し、関係機関が一体となって面的集積に向けた推進活動を実施する。

(2) 事業の周知、普及啓発活動

- ・チラシ配布や農事組合長会、集落座談会、部会等での説明【継続】

(3) 農地の貸借に関する相談業務

- ・利用権設定申出書の記入指導及び取次業務【継続】

- ・情報の集約、共有化【継続】

土地所有者から相談のあった農地については関係機関・団体と連携を図りながら、情報を集約・共有化する

- ・耕作者探し【継続】

相談のあった農地について、関係機関と連携して受け手となる耕作者を探す。

- ・条件不利地の対応【新規】

受け手となる耕作者が見つからない農地、特に条件不利地の対応を検討する。

以上